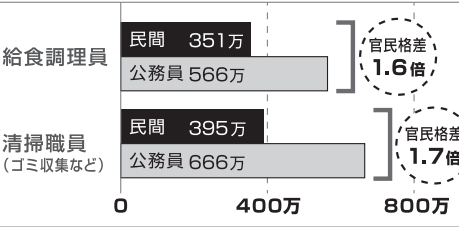


持続可能な自治体経営のために、 未来に責任をもった政治を。 私が行財政改革を主張し続けている理由。

人口減少の中で、将来に希望が持てるように少子化対策・子育て・教育に予算を重点化する。そのための予算が必要です。事業の一つ一つの見直しはもちろん必要ですが、人件費・社会保障費（扶助費）など予算の比率が大きい部分にも見直すべきところは見直していかなければなりません。

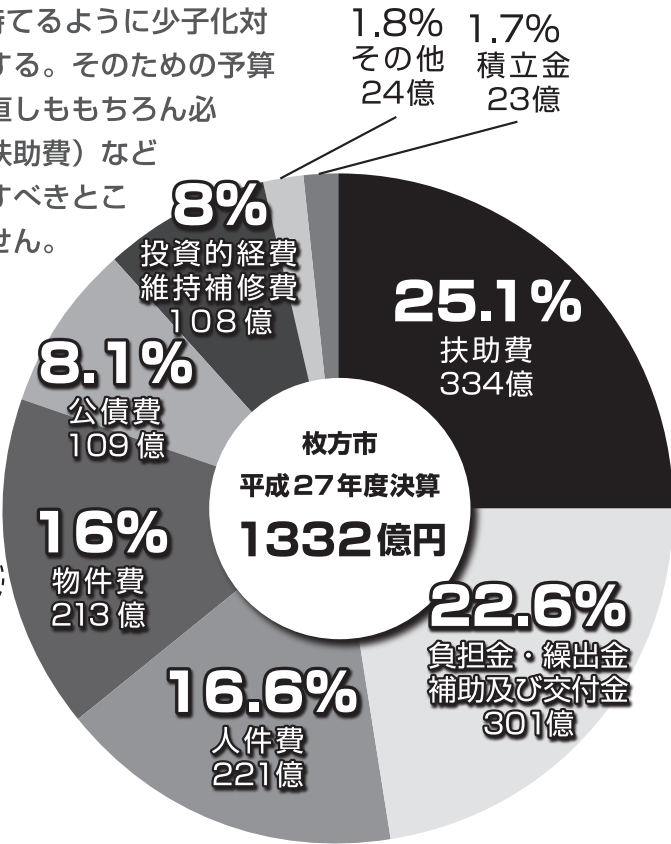
「人件費の話」

人件費の見直しについては、一律ではなくメリハリをつけて。



これまで枚方市は職員数を減らしてきました。人口1万人当たりの職員数はトップクラスに少ないです。やるべきは、単純に一律カットではなく、職務職責に応じた給料制度にすることや、民間との均衡をはかるという地方公務員法の趣旨に沿い、官民格差を是正することです。

官民格差の是正については、例えば上の図のように、清掃職員は1.7倍、給食調理員は1.6倍の格差がついています。問題は民間と同じくらいの給与水準になる給料表が枚方市にはあるにもかかわらず、その給料表が活用されていないからです。業務実態に応じて給料表を適用し、官民格差を是正していかなければなりません。



「予防医療の話」 早期発見・早期対応で重度化の予防を。

糖尿病は国民病と言われるほど患者数は増加し続け、重症化し人工透析に至る場合もあります。人工透析が開始されると、一般的に平均週2～3回程度、また、1回の透析には半日以上かかるため、時間的・身体的・心理的な負担も大きく、一生続きます。また医療費もステージごとに違い、人工透析になると表Cのとおり、年間500万円かかると言われております。医療費抑制の観点と同時に健康寿命延伸の観点からも、重症化の予防は不可欠です。他市

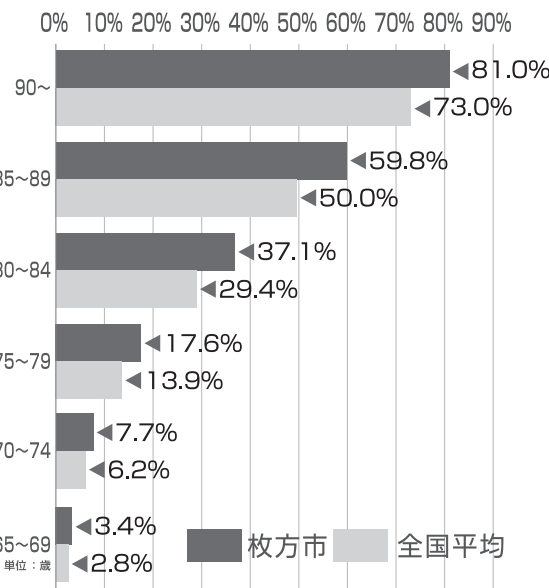
「介護予防の話」 現状分析と効果のあるプログラムを。

高齢化が進むから、介護給付費も増えるし、介護保険料も右肩上がりだ。という大きなトレンドは否定しませんが、自治体と市民一人ひとりの意識や行動によって、介護保険料の上がり幅を少なくできる余地はあります。

枚方市の介護認定率を全国の認定率と比較すると、グラフAのように、どの年代でも全国より上回っている状態です。介護保険法の中には、「できる限り、要介護状態にならないようにしましょう、もしくは要介護状態になったとしても、健康状態、身体状況を維持向上していきましょう。」とあります。枚方市の介護認定者のうち、比較的状态が軽いとされる要支援1・2、要介護1の方は認定を受けたあとの状態の変化は、表Bのようになっております。状態が悪化する人が多く、状態が改善する人が少なくなっております。介護予防事業の効果が出ている自治体では、半分以上の方の状態が良くなるとも言われていますので、まだまだ効果の高いプログラムを実施することで元気な人を増やすことができます。

軽度の方については予防することで状態改善をするという意識を持ってもらうこと、どのような方が認定を受けやすいのか状態が悪化しやすいのかを分析すること、そして、市民・事業者と一丸となって介護予防を促進していける制度を構築することなどを提案しております。

◆5歳ごとの年齢区分別認定率 ※グラフA



◆介護認定者の状態の変化 ※表B

要介護度	軽度化	現状維持	重度化
要支援1	1.3%	37.0%	42.5%
要支援2	13.7%	40.8%	29.2%
要支援1	3.9%	35.5%	41.0%

※ 悪化、現状維持、改善の3つを合計して100%にならないのは、この3つのステータス以外に、「空白」「死亡」「転出」等があるからです。

◆糖尿病のステージ別年間医療費 ※表C



※ 国民健康保険における重症化予防サービス事例の10万人規模換算モデルケース（平成22年12月末分析値）
※ 医療費・患者数は概算の数値で算出しています。

政治スタンス

「特定の地域や団体だけに利益を誘導する政治」ではなく、「枚方市全体の課題を解決する政治」を。
「負担を先送りする政治」ではなく、「未来に責任をもった政治」を。
また、「政策や想いで選ばれる政治」を実現したいと考えています。
そのため、情報発信を続けております。

スペースの関係でまだまだ書ききれない内容もあります。
ツイッター、ブログも随時更新しています。



経歴

1984年4月生まれ、枚方小学校・バンコク日本人学校・枚方中学校・四條畷高校
大阪大学経済学部。化粧品を扱うベンチャー企業を経て市議会議員。現在2期目
NPO法人ドットジェイビー執行役員・グロービス経営大学院大学(MBA)

問い合わせ先

電話: 070-5651-5832 E-mail: hirakata@kimura-ryota.net
〒573-8666 枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所4階未来に責任・大阪維新の会議員控室
HP: <http://kimura-ryota.net> blog: <http://ameblo.jp/kimura-ryota> twitter ID: kimura_ryota
*このチラシは市政調査を目的として発行しています。皆様のご意見をお聞かせください。

2pt

未来に責任

枚方市議会議員 / 無所属

木村亮太

みんなの社会保険・人口減少

市政報告13

<http://kimura-ryota.net/>

将来を見据えた自治体経営をする上で 考えなければならないこと。 全体と個別の流れを 掴んでおくこと。

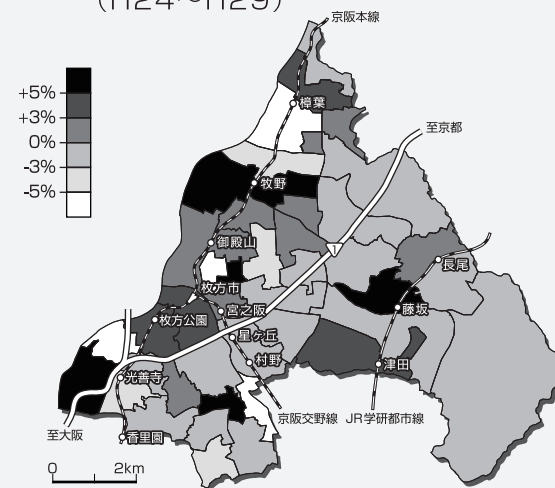
限られた紙面の中で伝えることを
考えていく中で、現状をしっかりと
お伝えすることも市政報告の大事な
役割だと思っています。

今後の枚方市の人口予測としては、
※グラフ1のように、平成55年には
8万人減り32万人になります。
また、65歳以上の高齢者は4人に
1人から3人に1人になります。人口
の増減には社会減と自然減があり
ます。社会増減とは転入者と、転出
者の差し引き。自然増減は出生数と
死亡数の差し引き。最近の枚方市は
自然減・社会減ですので、出ていく
人が多く、子供があまり生まれない
状況です。納税世代の人口が減れば
税収は減ります。また高齢者人口が
増えれば医療介護にかかる費用は増
えます。この人口減少の中で、やる
こと・やらないことの取捨選択をし
ていくとともに、一方で、人口をこ
れ以上減らさない施策、この二つの
バランスを取りながら同時並行で進
めていかなければなりません。地域
別の人口増減率は図1のようになって
おります。

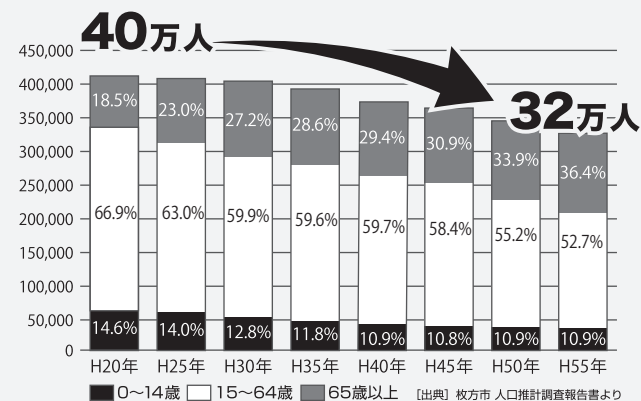
「あれをやりました」「これをやり
ました」の市政報告ではなく、この
ようなこれからの流れや地域ごとの
情報などを通じて、私たちのまち・
枚方市について考える機会になれば
と願っています。



◆小学校区別人口増減率 ※図1
(H24~H29)



◆平成55年までの人口推計 ※グラフ1



【出典】枚方市人口推計調査報告書より